

東京都における新たな芸術文化支援のあり方

政策目標

伝統と最先端とが織り成す東京の魅力的な文化を発信 (10年後の東京) | 創造的な文化を生み出す都市・東京 (東京都文化振興指針)

現状課題

アジアや世界の都市間競争の激化

- グローバル化による産業構造の変換、「創造都市」「創造的産業」の潮流
- 欧州、北米、アジア等の「創造都市」の急成長
- 他の国際都市と比べて文化多様性が乏しく、海外からの訪問者数は多くはない

国内外の先進都市と比較した東京都の文化施策の遅れ

- 世界のみならず、アジアにおいても文化産業における競争力が弱い
- 横浜、金沢、福岡などの国内の「創造都市」の台頭と文化戦略の進展
- 芸術文化の消費活動の規模に比較して創造活動の基盤が脆弱

芸術文化支援に求められる戦略

(戦略)

- 芸術文化の消費活動を促す従来型のプロジェクトよりも、発信力のある創造活動に対する経済的支援を行うことが急務であり、かつ大幅な予算拡充の必要がある。
- アーティストやクリエイターのための創造の場や施設を整備するとともに、制作や交流が促されるような施設運営をする必要がある。
- 芸術文化を取り巻く様々な制度やしきみを見直す必要がある。また、芸術文化に関する情報やノウハウにアクセスできる仕掛けが必要である。

(背景)

- 創造の経済基盤が脆弱なままである場合、アーティストは疲弊し創造性が損なわれるだけでなく、より魅力的な創造環境を求めて優れた才能が他都市に流出する。
- 現在の都内では、鑑賞(消費)のためのホールや劇場、美術館などに対して、稽古場やアトリエ、スタジオなどの創造のための環境が圧倒的に少なく、特に公共施設には制約が多い。
- 従来の芸術文化支援の制度は硬直化しており、アーティストにとって活用しにくいだけでなく、成果が見えにくい。また、情報やノウハウが必要としているところに届いていない。

これまでの資金による支援だけでなく、場や施設、制度やソフトサービスといった総合的支援策の展開の検討が必要である。

新たな芸術文化支援のあり方

資金による支援

既存の助成制度の予算の拡充と制度の見直し

- 予算規模の大幅な拡充 (平成19年度2,000万円 平成20年度6,000万円)
- 助成限度額、対象経費、支払い時期等の制度の見直し

アーティスト・クリエイター支援制度の創設

- 創造活動、発信力を重視した助成
- 海外との交流・制作・対話を促すプロジェクトへの助成
- 優れたカンパニーの経営基盤強化・公益法人への誘導
- 個人のクリエイターの創造活動や人材育成への助成 など

コミュニティプログラム支援制度の創設

- 多様な享受者のアクセス拡充や観客育成に向けた助成
- 子どもたちの芸術体験プログラム等への助成 など

場や施設による支援

遊休施設を活用した新たな創造環境の提供

- 創造活動に必要な稽古場や作業場の整備
- 専門的な人材の育成、交流機会の提供
- プロとしての経済的自立に向けた支援 など

既存の都立文化施設のプログラム強化

- 歴史文化財団によるプログラムとの連携
- 財団事業における創造から公演・展示まで一貫したプログラム展開の検討 など

他の設置主体の文化施設との連携

- 区市町村施設における地域住民の生涯学習との連携
- 民間施設における創造・発表活動との連携
- 国内外の文化施設との流通ネットワークの形成 など

制度やソフトサービスによる支援

総合的な支援の効果を高める制度設計・しきみ

- アーツカウンシルと連動したプログラム・オフィス制
- リ・グラント制度、マッチング・グラント制度、少額助成
- 評価・検証に基づいたプログラムの見直し・新設 など

情報などのソフトサービス、人を介した支援

- 情報の収集と提供、動的で双方向の情報交流
- 活動のコンサルタント、コーディネート機能の充実
- アートNPO等中間支援組織が活動しやすい環境づくり など

税制やまちづくりなどを通じた支援

- 寄付金税制、芸術文化活動を支える税制の検討
- まちづくりにおける文化政策の展開 など